



# 2021年 あけましておめでとらうございます



くらし・平和の守り手として  
地域のみなさまとともに



1年前には想像もしなかった新型コロナ感染症の拡大、勢いを増すコロナ禍で迎える新年となりました。全世界が直面するこの危機をのりこえるには、個人では解決できないたくさん問題があります。「公」の役割と責任が問われています。アベノマスクやGoToトラベルなど、政府の愚策には怒りをおぼえますが、住民の苦難に寄り添い、その解決に取り組んでいく市政や国政となるよう、今年も力を尽くします。

2021年は、1月に「核兵器禁止条約」が発効する、国際的にも歴史的な年です。被爆者はじめ国民の悲願であった、核兵器の違法化が現実のものとなることは、未来の子どもたちへの大きなプレゼントです。

暮らし・平和の守り手として、地域住民のみなさまとともに歩む1年にと願います。

コロナ禍を乗り越え  
希望ある政治を！



昨年は、コロナ禍のなか、命と健康をどう守るのか、生業と生活をどう守るのかという課題に向き合い続けた一年でした。新しい年を迎えた今現在も、難局は続いています。

市議団として、住民の方々の切実な声、医療現場の思いをもとに、市議会においてもコロナ対策について取り上げてきました。こうしたなかで、医療機関や高齢者施設での面的検査の実現に道を開くことができたことは大きな成果だと思います。

暮らしを守るための追加の給付金や医療体制の整備など解決をしなければならない問題は残されており、引き続き取り組んでいきます。

今年は、政治の大きな転換を迎える年としていかなければなりません。「ウソをつかず真実をしっかりと説明する政治」「コロナから命と暮らしを守る政治」「核兵器禁止条約に批准できる政治」を実現するため頑張ります。

## 小学校全学年 35人学級 世論と運動が国を動かす

2025年までに小学校全学年を「35人」の学級編成へ、段階的に少人数学級を拡充していくことに財務省・文科省が合意しました。

### 2021年度から毎年1学年ずつ拡充

教育現場から粘り強く要望されてきた「少人数学級拡充」の願いに国が応えるものです。年明け通常国会に学級の上限人数を定める義務教育標準法の改正案が提出されます。

### 新型コロナ禍の安全な教室環境へ

文部科学省の「新型コロナ感染症感染防止マニュアル」では、3密を避けた教室環境として少人数の授業実施を求めています。

### 本市でも、段階的に拡充すべき

現在熊本市では、小学4年生までの「35人学級」が実施されています。現行予算を維持することで、小学5年、小学6年生へとさらに拡充させていくことが求められます。

12月議会には、「少人数学級をすすめる熊本の会」から「国の責任による少人数学級の前進を求める意見書に関する請願」が提出されました。（自民党・公明党などの反対で否決）

### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1217

20年12/27・21年1/3 合同

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索

コロナ禍のご相談は  
日本共産党市議団へ  
☎ 328-2656

# 新型コロナ 熊本市の医療・介護従事者等へ 社会的な「PCR 検査」実施を市長が表明

12月議会の予算決算委員会しめくり質疑で、上野みえこ議員は、新型コロナウイルス感染症の感染が急拡大する中、「新型コロナウイルスの爆発的感染拡大に対する検査体制等の強化について」質疑を行いました。

## 本市でも感染は急拡大、市民病院は満床状態

新型コロナウイルスの感染拡大は、11～12月に感染が急拡大、日々最多を更新し全国では3,000人台となりました。熊本市でも、12月に入り、感染は急拡大。わずか5日で100人の新規患者が発生、1日の感染者は20人を超える状況となりました。

新規感染者の増加で、熊本市市民病院は満杯状態、市内の病床

使用率は84・4%へと急増、2,500人を超える患者が発生している神戸市の病床使用率に迫る数値です。全国の政令市の多くで、すでに医療機関でのクラスターが発生、医療現場は緊迫した状況です。コロナの最前線を担う医療機関の機能が失われないう、先手の対策が求められます。

## 「従事者への検査実施の準備を指示」の市長答弁は、 現場の願いに応えるもの

医療機関・高齢者施設等への一斉検査実施について、市長は「より強い危機感を持って対応する必要があると判断し、従事者に対する検査の実施に向け準備するよう指示」と足を踏み出す答弁をしました。

上野議員は、一刻も早い検査実施への迅速な対応を求めるとともに、保健所のトレーサー体制拡充や、年末年始の適切な対応実施なども要望しました。



なすまどか議員の一般質問より

## 核兵器禁止条約 批准する政府を！

核兵器廃絶を願う多くの国々や被ばく者の運動が実を結び、「核兵器禁止条約」が今年1月に発効することが確定しました。

なす議員は一般質問において、大西市長の核兵器禁止条約についての認識を質すとともに、政府に対し批准するよう声を上げるべきではないかと迫りました。

大西市長は「私たちには核兵器廃絶を世界に訴えていく責務がある。核兵器禁止条約が発効することは意義深いものがあり、核兵器のない世界の実現に寄与するもの。政府に対して、核兵器廃絶に向けたつよいリーダーシップを求めたい」と答弁しました。



### 核兵器禁止条約の内容と条約をめぐる世界の動き

「核兵器禁止条約」は、あらゆる核兵器の開発や実験、生産、保有、使用を許さず、核で威嚇することも禁じています。批准国・地域が11月24日に、発効条件の50に達しました(12月11日にベナンが批准し現在は51か国)。90日後にあたる1月22日に発効しま

す。前文で被爆者や核実験の被害者の苦痛に触れ、核兵器の非人道性を強く訴えているのが特徴です。

国連加盟国の3分の2が同条約の批准を歓迎する一方、唯一の戦争被爆国である日本政府は、同条約の批准に背を向けています。